

目次

口絵

目次

凡例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第三章 小学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第一節 新教育のプラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

一 「横浜市社会科作業単元の基底（試案第一学期分）」・・・・・・・・・・・・・ 5

二 横浜市立石川小学校『わが校の生活カリキュラム』（抄）・・・・・・・・・・・・・ 12

三 横浜市立石川小学校『カリキュラムの構成』（抄）・・・・・・・・・・・・・ 21

四 社会科モデルとしての石川プラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

五 横浜市立豊田小学校「豊田教育計画（試案）」（抄）・・・・・・・・・・・・・ 35

六 神奈川県足柄上郡カリキュラム研究会『社会科作業単元の基底』（抄）・・・・・・・・・・・・・ 41

七 足柄上郡曾我小学校「カリキュラム 曾我プラン」（抄）・・・・・・・・・・・・・ 43

八 足柄上郡福沢小学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

（一）福沢小学校を実験校に指定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

（二）福沢小学校の公開授業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

第二節 被占領期の小学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

一 生徒が質問（発表）しない理由に関する調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

二 鶴見区の小学校の教室不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

三 夏期休業中の予定表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

四 学童用石盤の配給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

五 『学習指導要領 家庭科編』に関する調査（小坂小学校の回答）・・・・・・・・・・・・・ 61

六 遊びの調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

七 安全教育実践強調運動の実施状況報告書（大船町立小坂小学校）・・・・・・・・・・・・・ 66

八 横浜国立大学神奈川師範学校鎌倉附属小学校の入学者募集要項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

九 講堂を教室にしている横浜市立東台小学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

一〇 就学予定児向け土曜学校の実施予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

一一 一九五一年度足柄上郡各小学校研究題目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

一二 横浜市教育課程第一次案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

一三 講和後の大都市教育経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

一四 学力の低下や学校差に関する横浜市議会での議論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

第三節	独立後の一九五〇年代の小学校	79
一	体育施設用具の実情に関する調査票（小坂小学校回答）	79
二	小学校の映画教育熱	81
三	清水銀造「基礎」ということばから	82
四	混血学令児童の公立学校就学状況	86
五	二部授業実施校の増加	88
六	夏期林間学校実施要項	89
七	学校給食実態調査の結果	93
八	二部授業実施の届出	94
九	第五次藤沢市教育研究大会における算数・数学の学力問題に関する報告	96
(一)	「算数・数学指導の問題点とその対策」	96
(二)	学力診断テスト	103
一〇	『給食学習指導要項』	105
一一	横浜市教職員組合第七次教育研究大会（道德教育の問題）	111
一二	横浜市教育委員会『小学校 道德教育内容検討資料』（まえがき）	114
一三	へき地の小学校	118
一四	「混血児」の学力をめぐる新聞報道	120

(一)	一九五七年十一月一日	120
(二)	一九五八年八月二六日	121
一五	二部授業解消のための事業後援会拡充の呼びかけ	123
一六	横浜市内の小学校の越境入学問題	125
一七	足柄上郡各校研究題目	126
(一)	一九五三年度	126
(二)	一九五六年度	126
(三)	一九五八年度	127
一八	冬休み中の生活についての指導方針	128
一九	無戸籍・不就学の子どもたち	129
第四節	一九六〇年代の小学校	131
一	横浜市の『道德指導資料』	131
二	留守家庭児童保護育成実験校の報告	133
三	卒業文集より	149
四	学校恐怖症の増加	151
五	林間学校の流行	152
六	「カギっ子」の体位と栄養状態	154
七	小学校における教科担任制採用の研究	155
(一)	「小学校高学年における教科担任制の研究」	155

(二) 教科担任制の試み	161
八 理解度別学級編成(大磯小学校)	163
九 「登校拒否」児のためのビデオ療法	166
一〇 科学教育における仮説実験授業の広がり	167
一一 大気汚染対策に空気清浄機	169
一二 留守家庭児教室の開設	170
一三 特色ある学校	171
一四 チーム・ティーチング	177
一五 児童・生徒の学習理解度調査	179
一六 テレビ放送の授業への活用	181
一七 学校の不足で深刻な通学路問題	183
一八 校庭にプレハブ教室	185
一九 市販テスト追放運動	187
二〇 通信簿(通知票)	189
(一) 「通知票」添付資料(各児童の平均点一覧)	189
(二) 通信簿の自由化	190
(三) 「あゆみ」の誕生(横浜市)	191
(四) 通信簿の多様化	193
第四章 中学校	197

第二節 被占領期の中学校	199
一 横浜市各区の新制中学校設置状況	199
二 川崎市教育委員会『学校施設荊茨の道』抜粋	209
三 新制中学校設置に関する意見書(横浜市戸塚区)	211
四 新制中学校発足時の公立中学校長の決意書	212
五 中学校設置報告(津久井郡青根村)	213
六 平塚市立太洋中学校『学校要覧』	216
七 中学校設置のための寄付金募集	224
八 中学校校舎建築許可申請書	225
九 中学校編成予定および中学校青年学校教員定員予定	226
一〇 茅ヶ崎市立第二中学校教育資金部落別寄附金額	230
一一 窓ガラスの盗難被害	231
一二 中学生の生活に関する調査	232
一三 貯蓄推進運動のチラシ	241
一四 「新制中学生徒が何故質問をしないかの調査」	242
一五 マックマナス「神奈川県教育委員会月報に寄す」	243
一六 深沢中学校建設「請願書」	244
一七 通知表(一九四九年度第二学期)	245
一八 「小学区制早わかり」	246
一九 アチーブメント・テスト実施の決定(県教育委員会会議録)	

二〇	学習指導案（海の科学）	248
二一	中学校卒業生進学・就職調査（一九五〇年）	249
二二	新制中学校新規卒業業者雇用対策協働要領	256
二三	中学校建設促進の請願（鎌倉市）	258
二四	横浜市内各中学校の高校普通科入学希望者数	260
二五	学習検査運営審議会の設置	262
二六	「中等社会科 技能の評価」	264
二七	高校入試選抜方法に関する関東地区の中学校長会の申合せ	265
二八	足柄上郡各中学校研究題目	270
二九	警察署長が見た「中学生の希望」	271
三〇	クラブ活動における「自然科学部」の実際（藤沢市片瀬中学校）	272
三一	真鶴中学校「学校図書館研究会の報告」	278
三二	職業家庭科研究発表会	284
(一)	研究発表資料	289
(二)	公開授業指導案	289
三三	職場からみた中学校教育の調査	295

第二節	独立後の一九五〇年代の中学校	303
一	P T Aの学校への寄附	303
二	理由別長期欠席生徒数（一九五二年度）	304
三	神奈川県教育委員会『中学校教育課程―試案―』	305
四	中学校卒業予定者の進学希望調査	313
五	「学区制問題に対する実態」	315
六	神奈川県中等学校家庭科研究会編『ホームプロジェクト集』	319
	はしがき・目次	319
(一)	松本喜美子「ホームプロジェクトの意義と使命」	320
(二)	目次	320
七	「中学校卒業生の高等学校への進学指導について」（通知）	321
八	社会見学実施計画の届（津久井郡青根中学校）	322
九	アチーブメントテスト（一九五四年度）	328
(一)	実施概要（案）	328
(二)	運営委員会実施要項案	328
一〇	御所見中学校の教室不足	329
一一	生徒会活動の現状、問題点および打開策	332
一二	生徒会自治組織表	337
一三	計算力の実態調査	338

一四	「のぞましい生徒を育てる実践」	344
一五	中学校第三学年アチーブメント・テスト実施要項（一九五五年度）	352
一六	夜間中学校（中学校夜間学級）	356
（一）	浦島丘中学校夜間学級	356
（二）	青少年問題協議会による中学校夜間学級に関する調査の結果	358
（三）	第四回全国中学校夜間部教育研究協議会	359
（四）	「夜間中学生」の実情	360
一七	横浜市研究指定校	362
（一）	横浜市立金沢中学校	362
（二）	横浜市立六角橋中学校	362
一八	神奈川県教育委員会編中学校学力検査問題（国語）	363
一九	横浜市教育委員会『中学校 道德教育内容検討資料』（まえがき）	366
二〇	平塚市立太洋中学校『学習指導の改善（小中の一貫性）』	370
第三節	一九六〇年代の中学校	377
一	公立中学校卒業予定者進路希望調査の結果	377

二	一九六〇年度第3学年学習検査実施要綱・実施要領	379
三	一九六一年度学力調査の結果	381
四	公立中学校第三学年学習検査	400
五	中学校における進路指導の強化方針	403
六	横浜市立岡野中学校の教育方式（「岡野方式」）	404
七	ア・テスト実施についての運営要項	407
八	受験準備の補習授業の廃止	409
九	一九六八年度ア・テスト実施要項	410
一〇	企業進出と校舎改修	412
一一	丸刈り強制の校則	413
一二	背広スタイルの中学校の制服の登場	414
一三	中学生実態調査	415
一四	神奈川県公立高等学校入学者選抜方法改善委員会の報告	417
一五	一九七一年度ア・テストの結果	418
一六	久里浜中学校の校内暴力事件	423
一七	中学校給食実施をめぐる賛否	425
第五章	高等学校	427
第一節	市町立高等学校の県への移管	429

一 津久井高等学校の県への移管費用に充当する寄付金の目標額	429
二 県教育委員会の市町立高校の県立移管方針	430
三 各市町立高等学校の県への移管に関する条件	432
（一）鎌倉高等学校	432
（二）藤沢高等学校	432
（三）茅ヶ崎高等学校	433
（四）小田原高等学校・小田原商業高等学校	433
（五）大磯高等学校	434
第二節 高等学校の設置	437
一 「学区制に伴ふ高校設置に関する公聴会結果報告」	437
二 鎌倉市立高等学校の学級増設に関する「懇請書」	439
三 小田原城東高等学校工業科設置および小田原城内高等学校生徒定員増の「覚書」	440
四 横浜市公立中学校長会からの高校増設の要望（一九五七年）	441
五 平塚・大磯学区からの高校定員増・学校増設等の要望（一九五九年）	442
（一）平塚・大磯学区高校入学対策協議会	442

（二）「請願書（陳情書）」	442
六 『神奈川県立高等学校整備計画』	446
七 遠藤リポート「県財政に占める教育費の限界調査」	486
八 横浜市南部学区からの高校増設の「陳情書」（一九六四年）	498
第三節 定時制課程・通信教育	501
① 定時制課程	501
一 津久井高等学校定時制課程の概要	501
二 小田原城内高等学校宮城野分校	509
（一）箱根地域から定時制課程設置を求める「陳情書」	509
（二）入学案内	509
三 定時制高等学校分校視察報告（一九五〇年）	512
四 清水村・三保村による吉田島農林高校清水分校協力会規約	515
五 定時制入学新入生に対するアンケート調査の結果	516
六 産業教育審議会答申「定時制課程の学科の再編成について」	518
② 通信教育（通信制課程）	520
一 通信教育入学案内（湘南高等学校）	520

二	通信教育の案内（一九五五年）	522
三	高等学校通信教育の入学の手引	525
第四節	公立高等学校の通学区域	527
一	一九五〇年三月二日神奈川県教育委員会告示第五号	527
二	一九五一年三月一六日神奈川県教育委員会告示第五号	529
三	一九五三年教育委員会規則「神奈川県公立高等学校通学区域規則」	531
四	学区再編成（一九六二年）	543
（一）	神奈川県公立高等学校学区制調査会答申	543
（二）	教育委員会談話	544
（三）	公立中学校長会からの「要望書」	545
（四）	神奈川県教職員組合からの「公開質問書」	545
（五）	公開質問書に対する県教育委員会の回答	547
五	神奈川県公立高等学校通学区区域規則	548
第五節	入学者選抜	557
一	一九四八年度入学者選抜についての教育部長通知	557
二	神奈川県・横浜市教育委員会「声明書」	558
三	神奈川県教職員組合「我々は何故高等学校の小学区制を希望	

するか」	560
四 一九五一年度の公立高等学校入学者選抜基本方針および公立高等学校入学者選抜実施要項	562
五 「高等学校入学志願者選抜方法改善について要望」	565
六 入学者選抜方法に関する公立中学校長会の「声明書」	566
七 入学者選抜方法に関する公立中学校長会・教職員組合の「要望書」	567
八 一九五三年度入学者選抜に関する県立高等学校長会の「意志表示」	568
九 神奈川県教職員組合「入学選抜方式に関する申入書」	569
一〇 一九五三年度入学者選抜に関する高等学校教職員組合の「声明書」	570
一一 準備教育自肅を求める通知（一九五三年）	571
一二 一九五三年度の公立高等学校入学者選抜基本方針および公立高等学校入学者選抜実施要項	572
一三 入学者選抜方法改善を求める高等学校長協会・高等学校教職員組合の意見書	575
一四 一九五四年度の神奈川県立高等学校入学者選抜基本方針および神奈川県立高等学校入学者選抜実施要領	577
一五 足柄下教育事務所長「昭和二十九学年度神奈川県立高	

等学校入学者選抜実施要領の運用について（通達）	579
一六 一九五七年度公立高等学校入学者選抜要綱	584
一七 高等学校入学者選抜方法に関する高等学校長会からの要望	585
一八 一九五八年度神奈川県（公）立高等学校入学者選抜要綱	586
一九 公立高等学校入学者選抜協議会答申および県教育委員会の「基本方針」	587
（一） 答申および「基本方針」	587
（二） 教育長談話	589
（三） 「総合検査」の実施方針	589
二〇 一九六一年度入学者選抜検査の成績	591
二一 公私立高等学校入学者選抜に関する申合せ（一九六五年）	593
二二 調査書の様式	594
二三 入学者選抜制度調査会報告（一九六七年）	597
第六節 技術・職業・産業教育	599
一 夏期休暇中の職場実習の協力を要請する吉田島農林高等学校長の依頼状	599

二 神奈川県産業教育審議会答申「神奈川県における工業教育の振興策について」	600
三 三崎水産高等学校の練習船	605
（一） 練習船の建造（一九五三年）	605
（二） 大型実習船の建造（一九六二年）	605
四 農業教育調査の結果	607
五 大秦野高等学校家庭科の普通科への切替えを求める「陳情書」	611
六 神奈川県産業教育審議会答申「職業高校の設置の比率について」	612
七 『神奈川県立の技術高校』	615
八 産業教育審議会答申「神奈川県における職業教育を行なう高等学校の設置学科について」	621
九 産業教育審議会答申「女子職業教育を行なう学科の編成について」	624
一〇 技術高等学校長会からの「陳情書」	626
一一 相模原市からの工業高校設置の「要望書」	628
第七節 生徒の活動	629
一 神奈川県立平塚女子高等学校生徒自治会則	629

二	弁論大会プログラム	630
(一)	第二回大会(一九五〇年)	630
(二)	第一九回大会(一九六九年)	631
三	高等学校卒業者の就職推薦開始時期に関する県教育委員会の「陳情書」	633
四	神奈川県教育委員会『家庭教育の展開―高校生をもつ父母へ―』(抄)	634
五	教育委員会宛の県議会「教育環境の正常化に関する意見書」	638
六	県立高校における紛争等の概要	639
七	小田原高等学校卒業式検討委員会によるアンケート調査の結果	642
八	県教育委員会宛県警察本部「高校における学園紛争と暴力的集団非行の未然防止について」	644
九	県教育委員会の卒業式に関する方針	646
(一)	県立高校の卒業証書授与式についての県教育委員会案	646
(二)	教育委員会告辞	646
一〇	「日本軍国主義復活反対」(高校紛争中のビラ)	648
一一	高校紛争後の文化祭	650

第六章 大学		653
第一節 設置認可申請書における「目的」「使命」等の記載		655
一	横浜国立大学	655
(一)	工学部の「目的及び使命」	655
(二)	経済学部の「目的及び使命」	655
(三)	学芸学部の「目的及び使命」	655
二	東京水産大学	655
三	横浜市立大学	655
(一)	横浜市立大学の「目的及び使命」	655
(二)	文理学部設置の「理由及び目的」	655
四	日本商科大学	657
五	神奈川大学	657
六	関東学院大学	657
七	相模女子大学	658
八	麻布獣医科大学	658
九	清泉女子大学	658
一〇	京浜女子大学	659
一一	鶴見女子大学	659
一二	相模工業大学	659
一三	神奈川歯科大学	659

一四	フェリス女学院大学	660
一五	東京写真大学	660
一六	洗足学園大学	660
一七	横浜商科大学	660
一八	東洋医科大学	660
一九	神奈川県立栄養短期大学	660
二〇	神奈川県立衛生短期大学	661
(一)	設置の趣旨	661
(二)	目的	661
二一	神奈川県立外語短期大学	661
(一)	設置の趣旨	661
(二)	目的	662
二二	湘南工業短期大学	662
二三	神奈川大学短期大学部	662
二四	関東学院大学短期大学部	662
二五	京浜女子短期大学	663
二六	フェリス女学院短期大学	663
二七	法政大学短期大学部	663
二八	大和農芸家政短期大学	663
二九	相模女子大学短期大学部	664

三〇	鶴見女子短期大学	664
三一	小田原女子学院短期大学	664
三二	洗足学園短期大学	664
三三	日本女子衛生短期大学	664
三四	麻布公衆衛生短期大学	664
三五	横浜商科短期大学	665
(一)	設置認可申請における「目的または事由」	665
(二)	廃止認可申請における「理由」	665
三六	トキワ松学園女子短期大学	665
三七	カリタス女子短期大学	666
三八	横浜女子短期大学	666
三九	調布学園女子短期大学	666
四〇	昭和音楽短期大学	666
第二節	「横浜国立大学」の創設過程	667
一	「横浜総合大学」構想	667
二	一九四八年一月段階の「横浜総合大学」案	668
三	一九四八年六月段階の官公立「複合大学」案	670
四	横浜専門学校の動向（一九四八年六月）	671
五	「国立横浜大学」案への異論	672

六 「神奈川大学」の名称決定（一九四八年一〇月）	673
第三節 横浜国立大学学芸学部創設運動	675
一 神奈川師範・大学昇格後援会（仮称）結成世話会	675
（一）開催通知	675
（二）「目論見の概要」	675
二 師範学校・大学昇格後援会寄附募集のパンフレット	676
三 横浜国立大学学芸学部後援会募金実施要項	678
第四節 県立短期大学に関する条例・規則	681
一 神奈川県立栄養短期大学	681
（一）神奈川県立栄養短期大学条例	681
（二）神奈川県立栄養短期大学の授業料等の徴収に関する条例	682
（三）神奈川県立栄養短期大学条例	683
（四）神奈川県立栄養短期大学条例施行規則	683
二 神奈川県立衛生短期大学	684
（一）神奈川県立衛生短期大学条例	684
（二）「神奈川県立衛生短期大学の管理及び運営に関する事務の委任」	686

（三）神奈川県立衛生短期大学条例施行規則	686
（四）神奈川県立衛生短期大学運営連絡協議会規則	687
三 神奈川県立外語短期大学	688
（一）神奈川県立外語短期大学条例	688
（二）「神奈川県立外語短期大学の管理及び運営に関する事務の委任」	688
（三）神奈川県立外語短期大学条例施行規則	689
四 神奈川県立短期大学の運営連絡協議会に関する規則	689
第五節 大学入試をめぐる諸動向	693
一 進学適性検査	693
二 一九四八年度入試	694
三 一九五七年度入試	696
四 能研テスト	697
（一）新聞報道（一九六三年）	697
（二）実施要領（一九六四年度）	697
五 小論文入試の試み（一九七〇年）	701
第六節 学生運動・大学紛争	703
一 大学法反対ストライキ（一九四九年）	703

二	東海大学（一九六六年）	704
三	慶應義塾大学日吉キャンパス（一九六八年）	705
四	学生運動の概況（一九六九年）	706
五	大学教員による大学立法反対運動	707
六	各大学の紛争激化（一九六九年秋）	708
七	横浜国立大学内ゲバ殺人事件（一九七一年）	709
八	神奈川大学新聞学会編『学内規程撤回闘争』（抄）	710
第七節	大学に関する各種の資料	713
一	横浜国立大学教育研究所の設置（一九四八年）	713
二	大学生の就職状況（一九五一年）	714
三	神奈川県営大学創設方請願（一九五一年）	715
四	横浜国立大学合理化・改組問題（一九六〇年）	716
五	一九六〇年度大学入学資格検定の合格状況	718
六	横浜国立大学経済学部第二部の設置要求	719
	（一）横浜国立大学経済学部夜間部の設置について要望の件	719
	（二）横浜国立大学経済学部第2部（夜間部）設置について	719
	（三）横浜国立大学経済学部長から高等学校長協会への要請文書	719
	（四）横浜国立大学経済学部第2部（夜間部）設置についての要望	720

七	横浜国立大学工業教員養成所学則（抄、一九六一年）	721
八	横浜商科短期大学設置促進連盟趣意書（一九六五年）	723
九	コンピュータ教育の導入（一九七〇年）	724
一〇	横浜国立大学「一般教育実施体制変更の事由」（一九七一年）	725
第七章	保育・幼児教育	727
第一節	被占領期の保育・幼児教育	729
一	第三期保母資格認定講習会実施要項	729
二	材木座幼稚園設置認可申請書	731
三	福浦村立福浦幼稚園「幼児教育の一端」	733
四	秦野町立秦野幼稚園「幼稚園のカリキュラムについて」	736
五	「児童福祉法の運用について」（通知）	741
六	横浜保育専門学院	742
	（一）横浜保育専門学院規則	742
	（二）職員および講師	743
七	保育所入所者の費用に関する県地方児童福祉審議会答申	745
八	神奈川県立保育所設置規則	747
九	大磯町立大磯幼稚園園児募集・保母採用	748
	（一）園児募集	748

(二) 保姆採用の要望・・・・・・・・・・・・・・・・	748
第二節 独立後の一九五〇年代の保育・幼児教育・・・・・・・・	749
一 秋期季節保育所の開設についての概要・・・・・・・・	749
二 幼児学級・・・・・・・・・・・・・・・・	751
三 神奈川県立幼稚園募集要領（一九五五年度）・・・・・・・・	752
四 幼稚園増加の要因・・・・・・・・・・・・・・・・	753
五 神奈川県立平塚江南幼稚園規則・・・・・・・・	755
六 大磯幼稚園指導計画案・・・・・・・・	757
七 移動保育所設置・・・・・・・・・・・・・・・・	761
八 幼稚園設置の要望（西秦野町）・・・・・・・・	762
九 運動会プログラム（萩園保育所）・・・・・・・・	764
一〇 町立幼稚園の拡張（南足柄町）・・・・・・・・	765
一一 大磯町立国府幼稚園規則・・・・・・・・	767
一二 温泉幼稚園の概要・・・・・・・・	768
第三節 一九六〇年代の保育・幼児教育・・・・・・・・	769
一 鎌倉市山崎町への幼稚園設置の陳情と近隣幼稚園・幼稚園協会 の反対意見・・・・・・・・	769
二 一九六一年度「幼児教育設備改善費助成金交付要綱」・・・・・・・・	771

三 神奈川県立平塚江南幼稚園の観察教育カリキュラム・・・・・・・・	773
四 幼稚園教員不足の深刻化・・・・・・・・	777
五 神奈川県教育委員会『幼児教育普及状況調査結果報告書』 ・・・・・・・・	778
六 津久井町立幼児学園運営規則・・・・・・・・	781
七 入所のしおり（青野原保育所）・・・・・・・・	784
八 公立保育所設置運動の広がり・・・・・・・・	785
九 公立幼稚園設置に反対する保育所関係者の「陳情書」・・・・・・・・	786
一〇 川崎市立幼稚園環境説明書・・・・・・・・	788
(一) 仮称川崎市立住吉幼稚園環境説明書・・・・・・・・	788
(二) 仮称川崎市立高津幼稚園環境説明書・・・・・・・・	788
一一 公立幼稚園と私立幼稚園の共存をめぐる混乱・・・・・・・・	789
一二 自主運営の無認可幼稚園・・・・・・・・	791
一三 幼稚園に対する保護者の希望（大磯幼稚園）・・・・・・・・	793
一四 幼児教育施策に関する調査・・・・・・・・	796
一五 鎌倉市児童の就園の実態・・・・・・・・	801
一六 川崎市立幼稚園の名称変更・・・・・・・・	803
一七 秦野市立幼稚園設置認可・・・・・・・・	805
一八 幼稚園不足の深刻化・・・・・・・・	807
一九 冬季・夏季休業中の注意事項（大磯幼稚園）・・・・・・・・	809

(一) 冬季休業	809
(二) 夏季休業	809
第八章 障害児教育	811
第一節 県の基本方針および施策の動向	813
一 県特殊教育基本調査のまとめ	813
二 神奈川県肢体不自由児教育の基本調査結果	819
第二節 盲・聾(ろう)教育	823
一 就学該当者の調査	823
二 盲・聾学校就学義務者および入学希望者の調査	824
三 盲聾教育義務化のチラシ	825
四 県立平塚聾学校『本校職業教育の概要』(抄)	827
五 県立平塚盲学校入学案内	834
六 県立平塚ろう学校入学案内	836
七 平塚盲学校学校案内	837
八 横浜市立ろう学校学則	838
九 神奈川県立平塚ろう学校『昭和31年度 学校概要』	839
一〇 横浜市立盲学校『昭和32年度 学校要覧』(抄)	843
一一 横浜市立ろう学校概要	845

一二 寄宿舍概要(神奈川県立平塚ろう学校)	847
第三節 特殊学級	851
一 「特殊児童はどのように教育したらよいか」	851
二 特別学級経営の一年間の記録	855
三 「個人差を重んずる指導」(抄)	859
四 特別指導学級編入希望者募集	866
五 『特殊学級設置への歩み』(抄)	870
六 『特殊学級(精神薄弱)教育課程 神奈川県基準案』(抄)	872
七 『神奈川県の特種教育について』(抄)	887
八 特殊学級年間指導計画(湯河原小学校)	890
九 『広報おだわら』掲載「特殊教育シリーズ」	893
一〇 教育放送・特殊教育「のびる子きょうしつ」「のびる子教室」「のびる子相談室」	896
第四節 養護学校	899
一 特殊学校・学級増設等を求める母親大会からの請願	899
二 養護学校設置を求める小田原市民からの「陳情書」	900
三 「心身障害児に対する教育のあり方について」(抄)	901

四	『神奈川県の特珠教育の現状と問題点』（抄）	903
五	「県立精神薄弱養護学校設置計画」（抄）	907
六	県立精神薄弱養護学校の状況	909
七	「肢体不自由養護学校設置計画概要」	910
八	「リーフレット「ちえ遅れの子どものために」	915
九	「リーフレット「手足の不自由な子どものために」	918
一〇	「リーフレット「神奈川県立ゆうかり園（肢体不自由児施設）」	920
一一	『神奈川県の特珠教育（資料編）』（抄）	923
第五節	病弱教育・訪問教育	927
一	横浜市ニッ橋学園	927
(一)	横浜市ニッ橋学園条例	927
(二)	横浜市学童保養所「横浜市ニッ橋学園」概要	927
(三)	ニッ橋学園入園児童の事務取扱	928
二	小田原市健康学園	929
(一)	小田原市健康学園概況	929
(二)	「小田原市健康学園の業績」	932
三	秦野養護学校設置までの沿革	934
四	『光をくまなく―在宅訪問指導講師の記録―』（抄）	935

五	児童福祉施設への訪問指導開始	940
第九章	社会教育	943
第一節	社会教育の制度および行政	945
一	「社会教育委員の設置について」（通知）	945
二	社会教育委員設置要領	946
三	社会教育事業計画及び実施状況（一九四八年度）	947
四	マックマナス「いかにして社会教育を振興するか」	949
五	第三回社会教育研究大会	950
六	神奈川県社会教育委員の定数、任期及び費用弁償額並びにその支給方法条例	953
七	社会教育法研究協議会開催案内	954
八	「社会教育研究大会資料」（抄）（一九五〇年）	955
九	金田村社会教育委員会一九五〇年度行事表	965
一〇	足柄上郡における最近の社会教育活動	968
一一	津久井郡「地域社会の教育振興協議会要項」	971
一二	神奈川県教育委員会「社会教育指導の方針と計画」	976
一三	「社会教育主事及び社会教育主事補の設置勸奨方依頼について」（通知）	978
一四	社会教育研究町村の推薦	980

一五 相模原市社会教育の進め方（一九六二年度）	981
第二節 社会学級および各種講座	
① 社会学級全般	983
一 母親学級開設要項	983
二 県教育委員会委嘱社会学級一覧（一九四九年度）	984
三 「社会学級委嘱開設について」（通知）	986
四 社会学級の開設状況	987
② 成人学校	990
一 川崎成人学校	990
（一）開講式における県社会教育課長挨拶	990
（二）講師一覧	991
二 平塚市成人学校修了式謝辞	992
三 「成人学級」開設要項（一九五〇年度）	993
（一）足柄下出張所長からの通知	993
（二）町村成人学校要項	994
四 成人学校教科課程希望調査表	996
五 「渋谷町成人学校概要」	997
③ 青年学級	1008
一 青年学級の設置要綱および教科課程	1008

二 青年学級指導者講習会要項	1011
三 海老名町「青年学級だより」（一九六一年）	1013
四 企業内青年学級	1015
五 「再編成急ぐ青年学級」	1016
④ 婦人学級	1019
一 藤沢市中央婦人学級開設要項	1019
二 一九六一年度婦人学級一覧	1022
（一）文部省委嘱実施婦人学級	1022
（二）県費補助婦人学級	1025
三 「婦人学級の現状」（一九六一年）	1027
⑤ 町民大学・県民大学	1028
一 湯河原町民大学受講生募集（一九六二年度）	1028
二 県民大学講座（一九七〇年度）	1031
第三節 公民館・図書館・博物館	
① 公民館	1037
一 神奈川県立公民館・社会教育会館の設置告示・条例	1037
（一）県立神奈川公民館規程	1037
（二）神奈川県立社会教育会館規程	1037
（三）神奈川県立社会教育会館設置条例	1038

二 公民館設置促進協議会開催計画	1039
三 「公民館の設置促進について」(通知)	1040
四 温泉村『むらの新聞』記事	1041
(一) 「公民館創立を祝して」	1041
(二) 「創刊を祝う」	1041
(三) 「公民館図書部の活躍」	1041
五 公民館での結婚式の奨励	1042
六 統計から見た県下公民館の状況	1044
七 公民館連絡協議会経過報告	1047
八 「町村合併に当って「公民館を中心とした社会教育」の問題点」	1049
② 図書館	1055
一 「図書館設置について」(通知)	1055
二 神奈川県教育委員会移動図書館規則	1056
三 「県立図書館が欲しい―内山知事へお願い―」	1057
四 県立図書館設置を求める動き	1059
(一) 県図書館協会からの「陳情書」	1059
(二) 県立図書館設置運動	1059
五 県立図書館建設準備状況	1060
六 神奈川県立図書館条例	1062

(一) 神奈川県立図書館条例(一九五四年)	1062
(二) 神奈川県立図書館条例(一九五八年)	1062
七 『県立図書館は津久井地区にどんなサービスができるか』	
③ 博物館	1065
一 江の島海洋博物館設置を求める県教育部からの要望書	1068
(一) 江の島海洋博物館建設の要望書	1068
(二) 「江の島海洋博物館建設促進の陳情書」	1068
二 県立美術館の鎌倉市設置を求める「陳情書」	1070
三 神奈川県立近代美術館条例	1072
(一) 神奈川県立近代美術館条例(一九五一年)	1072
(二) 神奈川県立近代美術館条例(一九六七年)	1073
四 相模湖電気科学館に関する告示・条例	1074
(一) 相模湖電気科学館設置規程	1074
(二) 神奈川県立相模湖電気科学館条例	1074
五 神奈川県立金沢文庫に関する条例	1075
(一) 神奈川県立金沢文庫設置条例	1075
(二) 神奈川県立金沢文庫条例	1075
六 神奈川県立フラワーセンター大船植物園に関する条例	1076
(一) 神奈川県立フラワーセンター大船植物園入園料等徴収条例	

七	神奈川県立博物館条例	1076
(二)	神奈川県立フラワーセンター大船植物園条例	1076
第四節	社会教育関係団体	1079
①	青少年団体	1079
一	神奈川県青年団長会議資料	1079
二	「子供会の運営をどうしたらよいか」	1083
三	神奈川県青年団協議会規約およびその改正案	1085
四	県下主要青少年団体一覧表	1087
②	女性団体(婦人会)	1089
一	中郡の婦人運動	1089
二	全国婦人会議・神奈川県婦人会議・神奈川県婦人の集いの開催	1091
三	母親クラブ	1094
③	P T A	1097
一	小田原市立本町小学校「父母と先生の会」会則	1097
二	日本P T A全国協議会結成準備会の経過	1100
三	「父母と教師の会(P T A)」(リーフレット)	1102

第五節	社会体育	1105
一	「社会体育振興委員及び同指導員の設置について」(通知)	1105
二	「健民運動強調の月」の体育行事	1106
三	神奈川県健民課主要行事表(一九五〇年度)	1108
四	神奈川県制定「厚生体操」「健民体操」	1111
五	地方(郡)体育協会設立準備会開催依頼	1116
六	神奈川県総合体育大会実施要項	1117
七	社会体育指導者講習会要項	1120
八	県立運動場・体育センターに関する条例	1122
(一)	神奈川県営藤沢総合運動場使用条例	1122
(二)	神奈川県営藤沢総合運動場条例	1122
(三)	神奈川県立の運動場に関する条例	1122
(四)	神奈川県立体育センター等に関する条例	1123
九	体育指導委員設置要項	1125
一〇	神奈川県立武道館条例	1127
一一	神奈川県立スポーツ会館条例	1129
第六節	青少年保護育成・校外生活指導	1131
一	問題少年取扱要綱(国警県本部訓令第一八号)	1131

二	第三回青少年保護育成運動実施要項	1139
三	神奈川県青少年問題協議会規則	1140
四	神奈川県青少年保護育成条例	1142
五	「二十七年度校外生活指導者について」(通知)	1147
六	よい青少年をほめたたえる活動	1149
第七節	青少年向け社会教育施設の設置条例	1151
一	神奈川県立青年の家・青少年の家	1151
(一)	神奈川県立足柄青年の家条例	1151
(二)	神奈川県立青年の家条例	1151
(三)	神奈川県立湘南青少年の家条例	1152
(四)	神奈川県立の青少年の家にに関する条例	1152
二	神奈川県立青少年センター	1153
(一)	神奈川県立青少年ホール条例	1153
(二)	神奈川県立青少年センター使用料徴収条例	1153
(三)	神奈川県立青少年センター条例	1154
三	神奈川県立キャンプ場	1154
(一)	神奈川県立キャンプ場条例	1154
(二)	神奈川県立の青少年キャンプ場に関する条例	1155
四	神奈川県立国際少年少女会館	1156

五	神奈川県立青少年会館	1156
(一)	神奈川県立小田原青少年会館条例	1156
(二)	神奈川県立の青少年会館に関する条例	1156
六	神奈川県立三浦臨海青少年センター	1158
七	神奈川県立野外教育センター	1159
八	神奈川県立少年自然の家三浦臨海学園	1159
第八節	社会教育に関する各種の資料	1161
一	婦人教育刷新振興協議会開設要項	1161
二	「憲法精神普及徹底指導者講習会開催について」(通知)	1162
三	「新憲法の普及徹底について」(通知)	1163
四	報徳精神普及徹底に関する講習会実施要領	1164
五	「参議院議員選挙に当つて視聴覚教具活用について」(通知)	1165
六	「視聴覚教育指導者養成講習会開催について」(通知)	1167
七	方法別の社会教育	1168
八	新生活モデル町村選定団体事業報告	1171
九	第八回神奈川県新生活運動研究大会参加復命書	1174
一〇	伸び行くユース・ホステル運動	1177

一一	簡易てがみによる県政世論調査	働く青少年の生活と意見	1179
一二	家庭教育に関する調査の結果		1184
一三	神奈川新生活運動推進協議会		1195
一四	社会教育指導者の実態調査		1197
	資料の出典について		1201
	付編		1203
	編纂関係者一覧		
	奥付		

表紙及び扉の題字 神奈川県知事 黒岩 祐治